



編集月旦 2016年8月号

★高連協（高齢社会NGO連携協議会）は、2016年8月17日の「臨時会員総会」を経て、1999年の「国際高齢者年」を機に設立されて以来の機構改革をなしとげて、新たな目標にむかって出立しました。わが国政府の「高齢化」への対応と高連協の活動に関心を持ちつづけてきたジャーナリストの立場から、以下の指摘と提案をいたします。

★2016年8月は「日本高齢社会」形成と高連協の活動にとってどういう時期か。

1・「高齢社会対策基本法」と「高齢社会対策大綱」から20年

本来なら節目に当たって経緯を振り返り、成果を確かめ、将来を見据え直す行事が政府筋からあってもいいところですが、その気配は見られません。

2・「高齢者対策（ケア）」での成果を活かして

「高齢化対策」には個人にかかわる「高齢者対策（ケア）」と「高齢社会対策（参加）」とがありますが、これまでの20年の経緯としては、急速に増えつづけてきた高齢者を支える「高齢者対策（ケア）」（介護・医療・福祉・年金など）を中心にしてきたといえます。欧米の先進事例にならないながら独自の方途を講じて成果を示してきました。

3・史上初の“高齢世代”が登場して「高齢社会対策（参加）」を推進する

65歳以上の高齢者が4人にひとり、26%+、3400万人に達して「社会的ボリューム（高齢世代）」が成立したところからの新たな20年は、成果である「包括ケア」を中核に据えて、延滞してきた「高齢社会対策（参加）」（人生90年時代への高齢意識の醸成、生活感性に見合ったモノやサービスの創出、多様な居場所の設置、地域社会のしくみの変容、世代間交流など）を合わせ展開する時期にあるといえます。

4・これからの20年に「新高連協」が掲げるべき目標

論議を重ねて、「高連協 高齢者宣言」（1999年）に合わせて今後の指針となる「高連協 高齢社会提言（新地域支援事業における社会参加活動に関する政策提言）」（2016年）を起草し発表すること。

5・「アジアの共生」（モノの豊かさの共有）のために

「途上国の日本化」のため生じた「日本の途上国化」（企業の非正規社員や暮らしの百均製品化など）を乗り越えて「国際提携」を強めるとともに、成熟期・円熟期にあるわが国の高齢者層の生活感性に見合ったモノ・サービス・居場所の形成による成果を集積して、高齢化途上国がモデルとするに足る「高齢社会経済」を成し遂げること。

6・高齢期に必要な知識・技能を習得する地域大学校（中学校区単位）の設置

90歳という高齢人生を地域で安心して暮らすために必要な知識や技能を学ぶ施設の設置。厚労省と文科省の共管による地域大学校（中学校区単位、「新地域支援事業」の第二層）を設置し、住民が生きがいと生涯の友を得るとともに「まちづくり」に資する高齢人材を養成し集積すること。対象は60歳からの住民。懸案の男性高齢者の社会参加を進める。

7・青少年・中年層との「世代交流」

新世紀とともに吹き荒れた「世代交代」ではなく、青少年・中年と高年層の「世代交流」に努めること。とくに地域での次世代（孫世代）との交流は、地域での暮らしの知恵の伝承の場となる。4人にひとりの現役高齢世代として家庭・職域・地域で成熟・円熟した存在感を示すこと。

以上のすべての項目にわたって、「新高連協」はその中心にあってリードする役割を担っていく立場にあります。

堀内正範 2016年8月31日 記